

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人用】

団体名称	(公財) 成田空港周辺地域共生財団	所管所属名称	空港地域共生課	評価実施年度	令和6年度	※1【説明】は評価をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評価をつけた側の採点結果及び説明を受けて評価をつけていない側が所見を記入しています。		
評価の視点	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価		
				評価点	説明又はコメント※1	評価点	説明又はコメント※1	
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4		【コメント】 大規模な内陸空港がもたらす騒音等が地域住民の生活に及ぼす影響は大きく、環境対策・地域共生策を更に充実させていくことが求められており、きめ細かな騒音対策や騒音測定を実施している当財団は、成田空港と周辺地域の共生にとって極めて重要な役割を担っていると認識している。 また、当財団事業は、翌年度出捐方式を前提に恒久的に実施することとされており、今後も、継続的な支援が必要である。	1	【説明】 成田空港問題に関して、地域と成田空港の共生の実現を目指し、関係者間で積み重ねられた議論を踏まえ、国の提案により、成田の実情にあった騒音対策等の施策を実施するため、県、周辺市町及び空港公団（現NAA）の理解と協力のもと当該財団は、設立されたものであり、成田空港と周辺地域との共生の実現及び成田空港周辺地域の発展のためには、当該財団による従来の枠組みを超えたきめ細かな騒音対策を引き続き行っていく必要がある。 また、実績に基づいて構成団体から翌年度出捐方式による追加的な出捐を継続しており、引き続き適切な事業運営が図られるよう対応していく。	
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1		
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果を比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2～4			1		
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体			1		
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5－2			1		
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 ①定款等により義務付けられた事項について、理事会（8回）を開催しており、適切に決算等を行っている。 ②公認会計士である監事の監査及び、適宜、監査法人から会計上の助言、指導を受けており、法令等に基づいた県等の監査も適切に受けている。 ③専務理事は民間人材（空港会社）であり、別に理事2名も民間人材である。 ④構成団体からの人員派遣により体制の維持を行っているが、業務量が増大することが見込まれるため、増員が必要である。構成団体からの派遣の増員等を協議している。 ⑤事業費は、翌年度出捐方式による出捐金であり、自立経営を維持・継続させることが可能であるため、中長期的な経営計画は策定していない。		【コメント】 経営体制について、県から理事を選出しており、理事会の出席を通じて適切に運営されていることを確認している。 ③当該財団は、成田空港とその周辺地域との共生の実現を図るとともに、成田空港をめぐる地域社会相互の理解と一体感を深め、周辺地域の発展に寄与することを目的に、県、空港周辺市町、空港会社により設立されており、その目的の達成のためには、経営責任者には、民間人材ではなく、構成団体の地方自治体から選出することが妥当である。 ④人員体制については、構成団体と連携して対応していく。 ⑤実績に基づいて、構成団体から翌年度出捐方式による追加的な出捐を継続しており、また、理事会及び評議員会において、県も当該財団の経営状況が適切に運営されていることを確認している。	
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1				
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	0				
	④ 人員体制の将来見通し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	0				
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	▲1				
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 ①債務超過ではない。 ②事業継続に必要な収入は、翌年度出捐方式による構成団体からの出捐金、寄付金で確保されることから事業実施に支障が生じることは無い見込みである。 ③基本財産は減少していない。 ④経営健全化の方針の策定要件に該当しない。 ⑤出捐方法について、昨年度、これまでの2年後清算方式から翌年度出捐方式に変更されたことにより、財務面での課題はないものと考えている。		【コメント】 構成団体で翌年度出捐方式による追加的な出捐を継続していくことについて、確認している。成田空港の更なる機能強化により、事業費が拡大していることから、引き続き適切な事業運営が図れるよう対応していく。	
	② 収入全体の状況 【公益法人用の評価項目】	1点：事業継続に必要な収入は確保できている。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	12	1				
	③ 基本財産の状況 【公益法人用の評価項目】 ※繰越損益相当額がマイナスの場合、対前年度比で改善0点、同額又は悪化▲1点	1点：直近3年間はいずれも減少していない。 0点：直近3年間に減少した年度があった。 ▲1点：直近の決算は減少した。	10	1				
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5－2	1				
	⑤ 財務状況の将来見通し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	1				
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援は受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	0	【説明】 ①県から3名の職員派遣を受けている。給与は翌年度出捐方式により、構成団体に負担している。 ②県からの借り入れはない。 ③県による損失補償等はない。 ④県からの財政的支援はない。 ⑤経営難を理由とした県からの追加出資はない。		【コメント】 県からは、実績に基づいた翌年度出捐方式による追加的な出捐の他に、団体に県職員を派遣している。 ①当該財団では、地域の要望を受け、かつ、県の施策との整合や円滑な業務推進を図る必要があることから、引き続き、県職員の派遣が必要である。	
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1				
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1				

評価の視点			
評価の視点	基準点※2	評価点	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	5	10
2 経営体制	5	1	6
3 財務状況	5	5	10
4 県からの支援	5	4	9

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。

総務課による総括コメント	
経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき自立的な経営改善を維持し、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿って事業を実施していただきたい。事業の実施に当たっては、業務量の変化に応じた効率的かつ弾力的な対応が可能な人員体制となるように努めていただきたい。 なお、中長期的な計画又は達成目標となる指標をいずれも策定していないが、団体の特殊性を踏まえると、やむを得ないものとする。	

